

# 平成18年度各種助成金採択案件 の実績評価（概要）

独立行政法人情報通信研究機構

情報通信振興部門

## I 通信・放送新規事業助成金

### 1 申請・助成の状況

平成18年度は、申請件数11件に対して、8社の情報通信ベンチャーの事業化を支援した。助成額は1億196万円となった。

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
申請件数	32件	13件	12件	11件
助成件数	19件	12件	10件	8件
助成額	8,325万円	1億6,192万円	1億4,278万円	1億196万円

※ 平成16年度以降に申請件数及び助成件数が減少しているが、これは、民間ベンチャー・キャピタルからの出資を必要とする等の制度改正を行ったことによるものと考えられる。他方、助成金限度額の引上げ（500万円→2000万円）により、1件当たりの助成額は増加している。

### 2 助成案件の実績の評価

(1) 助成対象期間終了後に事業者から提出された事業実績報告書に基づき、通信・放送新規事業助成評価委員会（中立的な立場の部外の有識者8名により構成。）による平成18年度助成案件の実績評価を実施した。

なお、当該評価は、本助成制度における情報通信ベンチャーの事業化支援という目的に照らし、助成案件の事業化達成状況に関する次の5段階の評価基準により行われた。

（評価の基準）

- 評価5 事業化を達成するとともに、利益を計上。
- 評価4 事業化を達成（製品の販売・受注等を実現）。
- 評価3 事業化は未達成であるが、特許出願等の成果あり。
- 評価2 まもなく（1年以内）事業化を達成する見込み。
- 評価1 1年以内に事業化を達成する目途が立っていない。

(2) 評価結果については、平均評価点は2.6、事業化率は25%であった。

評価5	0事業者（0%）	}	平均評価点	2.6
評価4	2事業者（25%）		事業化達成	2事業者
評価3	1事業者（13%）		事業化率	25%
評価2	5事業者（63%）		特許出願	3事業者
評価1	0事業者（0%）		（事業化達成を含む。）	

カッコ内は、助成事業者数に占める割合である。

- (3) 平成18年度の評価結果については、前年度と比較し、平均評価点（3.2→2.6）及び事業化率（50%→25%）が低下している。

これは、年間の助成件数が必ずしも多くないため、年度ごとのぶれもあると考えられるが、今後、これらの評価が改善するよう、更に有望なベンチャー企業を発掘し、こうした企業に制度を有効利用してもらうため、来年度以降は、地域での説明会を増やすなど周知活動の強化を図ることとする。

- (4) なお、事業実績報告書提出時点で、事業化まで到達していない事業者は6社であるが、これは、助成期間の終了後、まだ十分な期間が経過していないためであり、全事業者がその後1年以内に事業化達成を予定している。

事業化に時間を要する事業等の場合、助成を受けた年度で試作開発等の事業化の準備を行い、後年度に商品化を行う場合も多いことから、本助成金の成果を評価するには、助成年度以降の事業化の状況も含めて行うことが必要である。今後の事業化の状況についても、事業者から提出される企業化報告でフォローしていくこととする。

- (5) 期間中に特許出願を行ったのは8事業者中3事業者であり、残り1事業者も平成19年度中に特許出願を予定している。他4事業者は申請時に関連特許を出願済みである。情報通信ベンチャーにとって事業成功の鍵となる、技術開発に伴う特許等の取得が進んでいる。

### 3 今後の業務運営の課題及び改善事項

- (1) 平成19年度公募に当たっては、交付決定のための評価に当たり、事業性を重視するとともに、引き続き、情報通信ベンチャー、ベンチャー・キャピタル等への周知に努め、優良案件の申請を促していく。
- (2) 当機構では、情報通信ベンチャーに対し、情報通信ベンチャー支援センターを通じた支援も行っているところであり、相互に連携した周知、利用の促進等支援施策を組み合わせ、ベンチャー支援を促進していく。
- (3) また、地域における有望なベンチャー企業の発掘やこれらの企業への制度利用の促進を図るため、総務省地方総合通信局等の協力を得て、説明会の開催等を行っていく。

## Ⅱ 身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金

### 1 申請・助成の状況

平成18年度における本助成金の申請件数は23件、助成件数は12件、助成額は6,781万円であり、12事業者による身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発を支援した。

前年度と比較すると、助成件数で2件、申請件数で4件増加しており、助成額で694万円減少している。

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
申請件数	17件	27件	19件	23件
助成件数	6件	8件	10件	12件
助成額	6,217万円	7,089万円	7,475万円	6,781万円

### 2 助成案件の実績の評価

- (1) 助成対象期間終了後に事業者から提出された事業実績報告書に基づき、身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成評価委員会（中立的な立場の部外の有識者6名により構成。）による平成18年度助成案件の実績評価を実施した。

なお、当該評価は、計画の達成状況に関する次の5段階の評価基準により行われた。

#### （評価の基準）

評価5：十分達成している（計画以上に達成しているなど、身体障害者のための通信・放送役務の提供及び開発の進展の度合いが非常に高いと認められるもの）

評価4：達成している（ほぼ計画どおり達成しているなど、身体障害者のための通信・放送役務の提供及び開発の進展の度合いが高いと認められるもの）

評価3：ある程度達成している（計画の過半を達成しているなど、身体障害者のための通信・放送役務の提供及び開発の進展の度合いが普通にあると認められるもの）

評価2：やや達成している（3と1の間にあると認められるもの）

評価1：不十分（成果が認められないもの）

- (2) 評価の結果については、平均評価点は3.7点となっており、事業全体として、ほぼ計画どおりの実績を達成していると認められる。

評価点	4.1～5.0	4事業者
	3.1～4.0	6事業者
	2.1～3.0	2事業者
	0.0～2.0	0事業者

### 3 今後の業務運営の改善事項

- (1) 採択されなかった案件の中には、制度の趣旨を十分に理解できていないと思われるものが依然として見受けられるため、制度の趣旨に合致した申請を促すため、機構ホームページにおける本助成金の説明を更に改善し、制度の趣旨や助成要件をより分かりやすく紹介する。
  
- (2) 年度途中での事業の進展状況の確認を引き続き行い、必要に応じて助言、要請等を実施する。

### Ⅲ 字幕番組等制作促進助成金

#### 1 申請・助成の状況

平成18年度における本助成金に対する申請は、11億9,500万円（15,060放送時間分）であった。前年度の申請10億5,639万円（13,058放送時間分）に比べると申請額で1,386万円、放送時間数で2,002時間の増加となっている。

本助成金によって、平成18年度において8,379時間分（16,043本）の字幕番組等が制作された。

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
申請額	10億4,655万円	10億3,882万円	10億5,639万円	11億9,500万円
申請本数	15,442本	19,141本	23,056本	28,654本
助成額	5億3,271万円	6億4,941万円	3億9,774万円	4億6,698万円
放送時間数	4,552時間	8,216時間	7,187時間	8,379時間
助成本数	8,667本	15,063本	12,724本	16,043本

#### 2 助成案件の実績評価

(1) 平成18年度の申請額11億9,500万円は、平成17年度の申請額10億5,639万円を1億3,861万円上回っており、申請本数も年々増加していることから、本制度に対する需要は大きく、また、本制度が各事業者に十分認知されていると認められる。

(2) 総務省の調査によると、各年度の字幕化率（※1字幕付与可能な総放送時間に占める字幕放送時間の割合）は、平成15年度38.7%、平成16年度55.0%、平成17年度65.9%、平成18年度77.8%（※2民放キー5局平均）と、本助成金によって作成された放送番組の放送時間数の増加とともに毎年増加している。

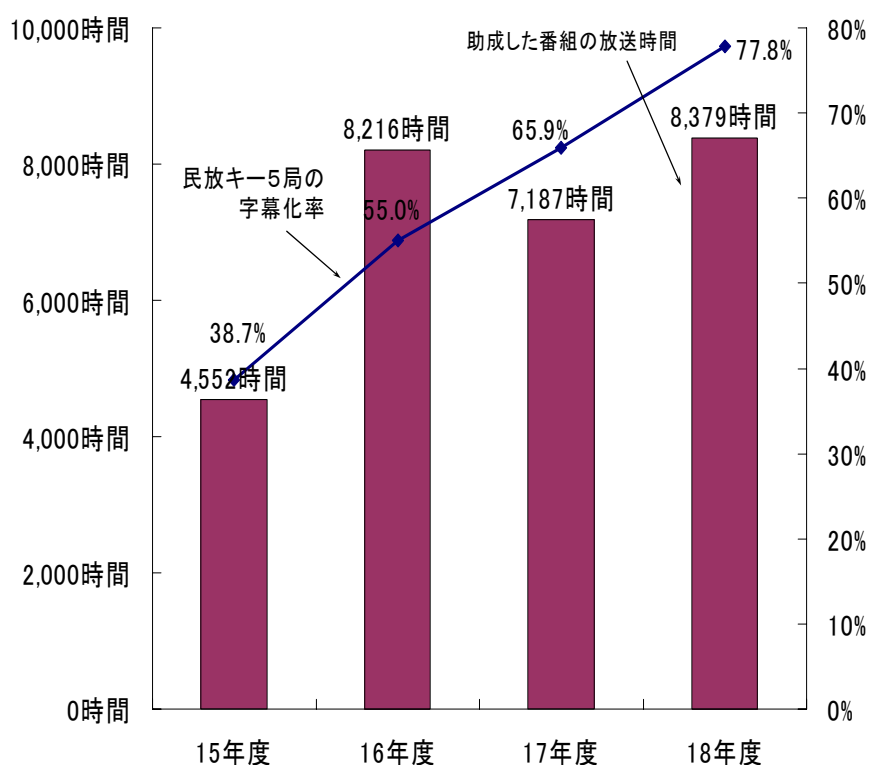
（※1）「字幕付与可能な総放送時間」とは、次に掲げる放送番組を除く午前7時から午後12時までの放送番組の放送時間数。

（ニュース・スポーツ中継等の生番組、オープンキャプション字幕付き映画、手話等により音声を説明している放送番組、外国語の番組、大部分が歌唱・器楽演奏の音楽番組、権利処理上の理由等により字幕を付すことができない放送番組、再放送番組等）

（※2）「民放キー5局」とは、日本テレビ放送網(株)、(株)東京放送、(株)フジテレビジョン、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京。

このため、本助成金が行政の指針である「平成19年度までに新たに放送する字幕付与可能な全ての番組に字幕を付与」の推進に貢献しているものと評価できる。

## 本助成金により助成した放送時間数と民放キー5局の字幕化率



(注)字幕化率は、字幕付与可能な総放送時間に占める字幕放送時間の割合(系列局が制作する番組を含む)であり、総務省調べによる。また、助成した番組の放送時間は、解説番組、手話番組も含む。

(3) 各事業者に対する実地監査の際に、17事業者に対しアンケート調査を行ったところ、本制度の存続を強く希望しており、さらなる予算規模の拡充を期待しているなどの意見が多かった。また、17事業者すべてが今後もこの助成金制度を利用したいとの回答であった。

### 3 今後の業務運営の改善事項

(1) 各事業者における本制度の認知度は高いと考えられるが、一部のローカル局や特にケーブルテレビ事業者においては、助成金を必要としても本制度について十分な認識を有していないために本制度を利用していない事業者がいることから、引き続き民放連、ケーブルテレビ連盟等と連携を図りつつ、周知に努めることとする。

(2) 平成16年度より開始した事業者に対するアンケート調査は、本制度の有用性、認知度等を把握するためには有効であることから、引き続き、アンケート調査を実施することとし、その内容の更なる充実を図る。

#### IV 衛星放送受信設備設置助成金

##### 1 助成の状況

平成18年度における助成金交付件数及び助成世帯数は、5件、31世帯であり、前年度と比較すると助成世帯数は更に減少した。その結果、助成金交付額も、前年度の6,358,900円を大幅に下回る757,300円となった。

年 度	16年度	17年度	18年度	累計（2年度からの累計）
交 付 件 数	21件	4件	5件	1,100件
助成世帯数	420世帯	257世帯	31世帯	27,890世帯
助成金交付額	10,457,600円	6,358,900円	757,300円	668,904,500円
利用市町村数	12市町村	4市町村	4市町村	280市町
新規市町村数	1市町村	2市町村	0市町村	

注 利用市町村数は、年度内に同一市町村の複数利用があった場合は、1市町村として集計している。また、累計における利用市町村数は、過去の複数利用があった場合は、1市町村として集計している。

##### 2 助成実績の評価

- (1) 旧通信・放送機構（TAO）が平成14年度に実施したテレビジョン放送の難視聴に関するアンケート調査によると、テレビジョン放送の難視聴地域がある市町村は256市町村であり、難視聴世帯数は約50,000世帯であった。

この状況を踏まえ、平成14年度から18年度までの5年間において1,701世帯に対して助成を行ってきたところであり、平成17年度において同様のアンケート調査を行った結果、難視聴地域がある市町村は198市町村、約48,000世帯となっており、本助成制度の運用によりテレビジョン放送が良好に受信できない難視聴世帯は、着実に減少してきているものと評価できる。

- (2) また、放送のデジタル化への移行が進められ、その一環として、BSデジタル放送が開始されたことに伴い、個別受信においても、BSデジタル受信設備を設置する例が多くなってきている。平成18年度では、申請に係るものは、すべてデジタル受信設備を設置したことに伴うものであった。

- (3) 本助成金の交付を受けた者（団体）や助成金交付申請の仲介等を行った市町村の担当部署等に対する聞き取りなどにより、助成制度利用に関する感想等を聞いたところ、良好な受信環境が得られた、受信設備設置に係る経費負担の軽減に資しているなどの評価が多かった。

- (4) 一方、最近では、助成申請件数や利用市町村数は、減少傾向となってきた。その背景には、本助成制度の利用による難視聴の解消が進んできたこと以外に、
- ・ 市町村における合併や財政事情の窮迫などから、難視聴解消に係る市町村の助成制度が縮小化や廃止の傾向にあること
  - ・ 市町村における地域情報化への取組みの進展（CATV網の拡大・発達等）に伴う難視聴状況の解消が進んできたこと
  - ・ 地上放送のデジタル化移行に伴い、放送受信環境がどのように変化していくかについて、本制度の対象となる者が様子見の傾向にあること
- 等が考えられるところである。

### 3 今後の業務運営の改善事項

助成実績について、引き続きNHKの地上波テレビジョン放送が良好に受信できない地域の難視聴解消の観点から評価を行うとともに、地上波テレビジョン放送のデジタル化動向を勘案しつつ、業務運営改善や制度見直しに反映させる。